

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9537

本社所在都道府県

( URL http://www.hokurikugas.co.jp )

新潟県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 井口 礼里 TEL (025) 245 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	14,162	△ 4.2	113	△ 78.6	108	△ 79.4
13年 9月中間期	14,786	0.6	532	△ 17.7	524	△ 14.6
14年 3月期	34,214		2,562		2,764	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	△ 35	-	△ 0.74	-
13年 9月中間期	212	150.7	4.42	-
14年 3月期	1,755		36.57	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △86 百万円 13年 9月中間期 △100 百万円 14年 3月期 58 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 47,997,445 株 13年 9月中間期 47,998,924 株 14年 3月期 47,998,936 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	50,467	33,240	65.9	692.55
13年 9月中間期	47,817	32,090	67.1	668.56
14年 3月期	50,882	33,591	66.0	699.84

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 47,996,609 株 13年 9月中間期 47,999,876 株 14年 3月期 47,998,469 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	870	△ 2,935	1,538	1,730
13年 9月中間期	1,402	△ 2,977	1,606	1,986
14年 3月期	6,141	△ 7,037	1,196	2,256

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,661	1,948	1,166

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 29 銭

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の5~6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、北陸瓦斯(株)(当社) 子会社7社、関連会社3社で構成され、ガスの製造、供給および販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### (1) ガス

北陸瓦斯(株)および蒲原瓦斯(株)(連結子会社)は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業(株)(連結子会社)は、天然ガスの採取、販売ならびに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯(株)は、原料天然ガスの一部を北陸天然瓦斯興業(株)から、また製造ガス(SNG)の原料の一部を北陸天然瓦斯興業(株)から仕入れております。

### (2) ガス器具

北陸瓦斯(株)、蒲原瓦斯(株)ならびに北陸天然瓦斯興業(株)は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯(株)は北陸ガスリビングサービス(株)(連結子会社)に対し、また、(株)ガスサービス(非連結子会社)は蒲原瓦斯(株)に対し、一部を卸販売しております。

### (3) 受注工事

北陸瓦斯(株)、蒲原瓦斯(株)ならびに北陸天然瓦斯興業(株)は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北陸瓦斯(株)は、北栄建設(株)(関連会社)にガス工事の一部を発注しております。

### (4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業(株)および蒲原瓦斯(株)は、LPGおよびLPG機器の販売ならびにLPG配管工事を行っております。

なお、北陸天然瓦斯興業(株)は蒲原瓦斯(株)および万代ホームガス(株)(関連会社)に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング(株)(連結子会社)は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯(株)は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス(株)は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯(株)は検針・測定等の業務を委託しております。

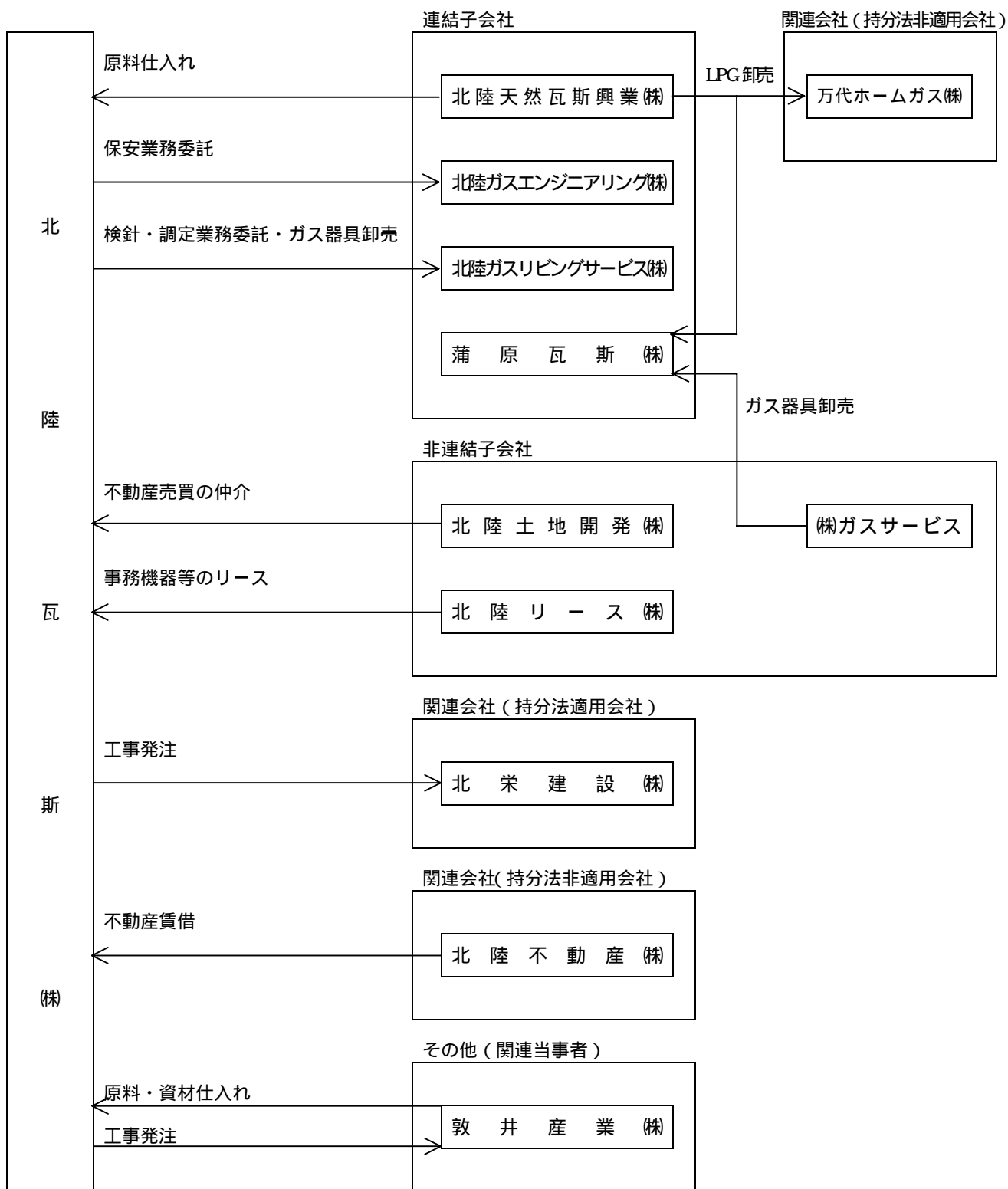
北陸不動産(株)(関連会社)は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯(株)は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース(株)(非連結子会社)は、北陸瓦斯(株)、連結子会社各社ならびに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯(株)は、北陸土地開発(株)(非連結子会社)から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯(株)は関連当事者である敦井産業(株)より、製造ガス(SNG)の原料および工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化の推進、ならびにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

経営基盤および財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

## 3. 会社の対処すべき課題

環境負荷の小さい天然ガスが今後の基幹エネルギーとして大きな役割を期待されていることから、「ガス市場整備基本問題研究会」がまとめた最終報告を受けて「総合資源エネルギー調査会(経済産業大臣の諮問機関)・都市熱エネルギー部会」が立ち上がり、ガス市場の自由競争を更に促進させることを目的に具体的な議論が行われております。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化住宅の攻勢に対抗すべくガス温水床暖房システムやガス冷暖房システム(ガスヒーポン)の普及拡大を目指した販売活動を強力に推進してまいります。業務用ガス市場では、昨年12月新たにガス料金メニューとして設定いたしました「コージェネレーション(熱電併給)システム契約」を活用して需要開発に取り組むとともに、お客さまのニーズに応えた新規需要の獲得へ向け営業活動を展開してまいります。さらに、新たな天然ガススタンドの建設を通じて天然ガス自動車の普及促進に努めるとともに、省エネルギー効果が大きい潜熱回収型ガス給湯器の普及拡大を目指してまいります。

一方、平成16年完成予定の東港工場の稼働等により長期にわたり安定したガス供給体制の確立を図るとともに、お客さまから安心してガスをご使用していただくため、引き続き安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を積極的に推進してまいります。加えて、災害時を想定したガス導管網の遮断システムを構築し、災害対策を進めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出の回復傾向が緩やかながら持続したものの、厳しい雇用・所得環境から個人消費は引き続き低迷し、景気は総じて停滞基調のうちに推移いたしました。

また、エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により電力、ガスの相互参入が加速するなど、競合がより一層激しくなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループは引き続き総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間期の売上高は前年同期比4.2%減の141億62百万円となりました。

営業費用につきましては、人件費ならびに東港幹線パイプラインの一部使用開始に伴う減価償却費の増加がありましたものの、原料価格低下による原料費の減少、修繕費の一部下半期へのずれ込み等があったことから、前年同期比1.4%減の140億48百万円となりました。

その結果、当中間期の営業利益は前年同期比78.6%減の1億13百万円となりました。経常利益は前年同期比79.4%減の1億8百万円となり、法人税等の引当および少数株主利益減算後の中間純損益は35百万円の中間純損失となりました。

なお、当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期よりも下半期に都市ガスの需要が大きいため、上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当社の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくことといたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <ガス>

ガス販売量は、春先の気温が例年に比べ高めに推移したことから、前年同期比3.7%減の118,570千 $m^3$ となりました。

売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の引下げもあって、前年同期比4.5%減の110億65百万円となりました。

営業費用は前年同期比1.7%減の95億78百万円、営業利益は前年同期比19.6%減の14億86百万円となりました。

#### <ガス器具>

売上高は、ガス機器の取り替え需要の低迷があったものの、積極的な営業活動を展開いたしましたことから、前年同期比3.7%増の18億65百万円となりました。

営業費用は前年同期比6.6%増の21億5百万円、営業損失は2億39百万円となりました。

#### <受注工事>

売上高は、新設住宅着工戸数ならびに大型物件の減少により低調に推移し、前年同期比14.2%減の7億72百万円となりました。

営業費用は前年同期比14.7%減の9億90百万円、営業損失は2億18百万円となりました。

#### <その他>

売上高は前年同期比4.3%減の12億90百万円となりました。

営業費用は前年同期比5.7%減の11億99百万円、営業利益は前年同期比18.9%増の90百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

売上高は、ガス販売量は前期並みを維持するものの、上半期に引き続き原料費調整制度によるガス料金単価の引下げによるガス売上の減少、ならびに新設住宅着工戸数の低迷による受注工事売上の減少等により、前期比1.6%減の336億61百万円を見込んでおります。

経常利益は、東港幹線パイプライン等の減価償却費が大幅に増加することを主な要因として前期比29.5%減の19億48百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期比33.6%減の11億66百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、1株につき5円の年間配当金を予定しております。

## 2. 財政状態

### 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物中間期末残高は、前年同期末に比べ2億56百万円減少し、17億30百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前中間純利益の減少のほか売上債権の増加等により、前年同期に比べ5億31百万円減少し、8億70百万円となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

都市ガス事業における有形固定資産の取得に伴う支出の減少により、前年同期に比べ42百万円支出が減り、29億35百万円となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れの増加による収入の増加はありましたものの、借入金の返済による支出の増加により、前年同期に比べ67百万円減少し、15億38百万円となりました。

## 中間連結財務諸表等

( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位：千円 )

科 目	当中間連結会計期間末 ( 14.9.30現在 )	前連結会計年度末 ( 14.3.31現在 )	増 減	前中間連結会計期間末 ( 13.9.30現在 )
( 資産の部 )				
固 定 資 産	44,511,793	44,422,125	89,668	41,645,309
有 形 固 定 資 産 1,2	40,101,708	39,915,869	185,839	37,303,527
製 造 設 備	2,619,823	2,474,875	144,947	2,584,218
供 給 設 備	32,148,433	29,914,516	2,233,917	29,401,038
業 務 設 備	1,375,478	1,399,167	23,688	1,435,605
そ の 他 の 設 備	301,723	298,527	3,195	298,469
建 設 仮 勘 定	3,656,250	5,828,781	2,172,531	3,584,196
無 形 固 定 資 産	258,563	276,653	18,090	279,307
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	258,563	276,653	18,090	279,307
投 資 等	4,151,521	4,229,603	78,081	4,062,474
投 資 有 価 証 券	2,935,324	3,039,916	104,592	2,898,150
長 期 貸 付 金	314,210	331,182	16,971	333,276
繰 延 税 金 資 産	612,816	584,188	28,628	560,271
そ の 他 の 投 資	298,100	283,425	14,674	280,194
貸 倒 引 当 金	8,930	9,110	179	9,418
流 動 資 産	5,956,085	6,460,572	504,487	6,172,350
現 金 及 び 預 金	1,804,349	2,322,281	517,932	2,107,356
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 5	1,973,158	2,432,151	458,992	1,984,512
有 価 証 券	231,961	231,815	145	308,696
た な 卸 資 産	836,505	693,772	142,732	841,948
繰 延 税 金 資 産	269,570	253,562	16,007	201,631
そ の 他 の 流 動 資 産	855,430	548,700	306,730	741,122
貸 倒 引 当 金	14,890	21,711	6,820	12,917
資 産 合 計	50,467,878	50,882,698	414,819	47,817,660

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (14.9.30現在)	前連結会計年度末 (14.3.31現在)	増 減	前中間連結会計期間末 (13.9.30現在)
(負債の部)				
固定負債	9,286,054	8,334,734	951,319	7,950,953
長期借入金 2	5,614,875	4,728,735	886,140	4,373,232
退職給付引当金	1,938,678	1,943,611	4,932	1,968,753
役員退職慰労引当金	876,407	859,338	17,068	824,174
ホルダー開放検査引当金	856,092	803,049	53,043	784,793
流動負債	6,794,140	7,877,413	1,083,273	6,679,050
1年以内に期限到来の長期借入金 2	1,236,800	1,043,800	193,000	897,800
買掛金	1,443,167	1,964,237	521,069	1,486,416
短期借入金	700,000	-	700,000	900,000
未払法人税等	242,510	1,091,576	849,065	328,711
その他の流動負債	3,171,662	3,777,800	606,137	3,066,123
負債合計	16,080,194	16,212,148	131,953	14,630,003
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,147,597	1,079,090	68,507	1,096,964
(資本の部)				
資本金	-	2,400,000	2,400,000	2,400,000
資本準備金	-	21,043	21,043	21,043
連結剰余金	-	30,442,760	30,442,760	28,903,159
其他有価証券評価差額金	-	728,156	728,156	766,529
自己株式	-	500	500	40
資本合計	-	33,591,459	33,591,459	32,090,692
資本金	2,400,000	-	2,400,000	-
資本剰余金	21,043	-	21,043	-
利益剰余金	30,125,422	-	30,125,422	-
其他有価証券評価差額金	694,789	-	694,789	-
自己株式	1,168	-	1,168	-
資本合計	33,240,086	-	33,240,086	-
負債、少数株主持分及び資本合計	50,467,878	50,882,698	414,819	47,817,660



## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位：千円 )

科 目	当中間連結会計期間 ( 14.4 ~ 14.9 )	前中間連結会計期間 ( 13.4 ~ 13.9 )	増 減	前連結会計年度 ( 13.4 ~ 14.3 )
売 上 高	14,162,929	14,786,070	623,141	34,214,954
売 上 原 価	7,668,944	8,054,968	386,023	18,971,849
( 売 上 総 利 益 )	( 6,493,984 )	( 6,731,101 )	( 237,117 )	( 15,243,104 )
供給販売費及び一般管理費	6,380,040	6,199,031	181,008	12,681,002
供給販売費 1	5,172,643	4,996,409	176,234	10,251,971
一般管理費 2	1,207,396	1,202,622	4,773	2,429,031
( 営 業 利 益 )	( 113,944 )	( 532,070 )	( 418,125 )	( 2,562,101 )
営 業 外 収 益	141,388	155,659	14,271	361,806
受 取 利 息	1,758	3,178	1,419	5,667
受 取 配 当 金	26,253	28,347	2,094	36,932
導 管 修 理 補 償 料	63,322	71,970	8,648	155,055
賃 貸 料 収 入	18,346	20,070	1,723	39,124
持分法による投資利益	-	-	-	58,778
そ の 他 営 業 外 収 益	31,706	32,092	385	66,247
営 業 外 費 用	147,106	163,468	16,362	159,589
支 払 利 息	55,330	53,334	1,995	114,133
持分法による投資損失	86,606	100,274	13,667	-
そ の 他 営 業 外 費 用	5,169	9,858	4,689	45,455
( 経 常 利 益 )	( 108,226 )	( 524,261 )	( 416,035 )	( 2,764,319 )
特 別 利 益	-	-	-	136,609
投資有価証券売却益	-	-	-	136,609
( 税金等調整前中間( 当期 )純利益 )	( 108,226 )	( 524,261 )	( 416,035 )	( 2,900,928 )
法人税、住民税及び事業税	101,210	209,250	108,040	1,086,850
法 人 税 等 調 整 額	25,744	27,970	53,715	26,151
少数株主利益 ( 減算 )	68,507	74,735	6,228	84,852
中間 ( 当期 ) 純 利 益	35,746	212,305	248,051	1,755,376

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4~14.9)	前中間連結会計期間 (13.4~13.9)	増 減	前連結会計年度 (13.4~14.3)
連結剰余金期首残高	-	28,972,417	28,972,417	28,972,417
連結剰余金減少高	-	281,562	281,562	285,033
配 当 金	-	239,992	239,992	239,992
役 員 賞 与	-	41,570	41,570	45,040
中間(当期)純利益	-	212,305	212,305	1,755,376
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	28,903,159	28,903,159	30,442,760
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	21,043	-	21,043	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	21,043	-	21,043	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	30,442,760	-	30,442,760	-
利益剰余金減少高	317,338	-	317,338	-
中間(当期)純損失	35,746	-	35,746	-
配 当 金	239,992	-	239,992	-
役 員 賞 与	41,600	-	41,600	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,125,422	-	30,125,422	-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (14.4～14.9)	前中間連結会計期間 (13.4～13.9)	増 減	前連結会計年度 (13.4～14.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	108,226	524,261	416,035	2,900,928
減 価 償 却 費	2,233,490	2,053,993	179,496	4,072,727
持分法による投資損益	86,606	100,274	13,667	58,778
有価証券評価損	5,130	2,083	3,046	2,212
退職給付引当金の増加額・減少額( )	4,932	36,126	31,194	61,268
役員退職慰労引当金の増加額・減少額( )	17,068	2,345	14,723	37,509
ホルダー開放検査引当金の増加額・減少額( )	53,043	105,507	52,464	123,763
貸倒引当金の増加額・減少額( )	7,000	3,348	3,652	5,136
受取利息及び受取配当金	28,012	31,526	3,514	42,599
支 払 利 息	55,330	53,334	1,995	114,133
有価証券売却益	-	3	3	136,612
有形固定資産除却損	20,262	13,372	6,889	34,693
売上債権の増加額( )・減少額	458,992	674,922	215,929	227,283
たな卸資産の増加額( )・減少額	135,616	144,788	9,171	17,444
その他流動資産の増加額( )・減少額	305,821	144,650	450,471	336,490
仕入債務の増加額・減少額( )	372,777	778,759	405,982	389,056
未払消費税等の増加額・減少額( )	1,375	144,807	143,432	82,749
その他流動負債の増加額・減少額( )	292,667	491,449	198,781	9,176
役員賞与の支払額	41,600	41,570	30	45,040
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	-	-	-	5,029
そ の 他	10,226	2,079	12,305	10,152
小 計	1,840,871	2,294,060	453,188	7,197,357
利息及び配当金の受取額	36,695	39,978	3,282	50,852
利 息 の 支 払 額	56,592	53,579	3,012	113,837
法人税等の支払額	950,275	877,864	72,410	992,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,699	1,402,594	531,895	6,141,773
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	55,650	198,000	142,350	65,800
定期預金の払戻による収入	47,350	184,600	137,250	184,600
有価証券の取得による支出	50,114	2,059	48,054	48,623
有価証券の売却による収入	2,000	4	1,995	140,534
有形固定資産の取得による支出	2,879,790	2,938,974	59,184	7,195,452
無形固定資産の取得による支出	20,606	3,735	16,870	31,160
長期貸付金の返済による収入	16,971	2,468	14,503	4,562
その他投資に関する収入・支出( )	4,356	22,259	26,615	25,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,935,483	2,977,956	42,473	7,037,209
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額( )	700,000	900,000	200,000	-
長期借入れによる収入	1,611,040	1,300,000	311,040	2,300,000
長期借入金の返済による支出	531,900	354,700	177,200	853,197
自己株式の売却による収入	-	1,281	1,281	1,281
自己株式の取得による支出	667	873	205	1,333
配 当 金 の 支 払 額	239,920	239,490	429	239,757
少数株主への配当金の支払額	-	0	0	10,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,538,552	1,606,217	67,664	1,196,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額( )	526,232	30,854	557,086	300,906
現金及び現金同等物期首残高	2,256,481	1,955,574	300,906	1,955,574
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,730,249	1,986,429	256,180	2,256,481

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社(北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、  
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株))

(2) 非連結子会社 3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社(北栄建設(株))

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社2社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株))は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の中間決算日は、平成14年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品 移動平均法による原価法

原料 移動平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

導 管 13~22年

機械装置及び工具器具備品 3~20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ニ．ホルダー開放検査引当金

球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**追加情報**

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 ( 14.9.30現在 )	前連結会計年度 ( 14.3.31現在 )	前中間連結会計期間末 ( 13.9.30現在 )																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 64,942,592千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>2,277,405千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>9,010,520</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,287,925</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>1,226,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,469,800</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,696,600</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は6,063千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額72,764千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 32,461千円</p> <p>5 _____</p>	製造設備	2,277,405千円	供給設備	9,010,520	合 計	11,287,925	1年以内に期限到来の長期借入金	1,226,800千円	長期借入金	5,469,800	合 計	6,696,600	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 62,903,748千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において工場財団担保の見直しを行なったため担保資産が前連結会計年度に比べ大幅に減少しております。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>2,381,893千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>9,373,153</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,755,047</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>1,033,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,589,700</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,623,500</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は6,535千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額78,431千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 170,674千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 40,754千円</p>	製造設備	2,381,893千円	供給設備	9,373,153	合 計	11,755,047	1年以内に期限到来の長期借入金	1,033,800千円	長期借入金	4,589,700	合 計	5,623,500	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,128,801千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>2,413,169千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>19,180,273</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>687,842</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22,281,284</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>887,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,217,600</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,105,400</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は10,017千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額120,211千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 37,296千円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,912千円</p>	製造設備	2,413,169千円	供給設備	19,180,273	業務設備	687,842	合 計	22,281,284	1年以内に期限到来の長期借入金	887,800千円	長期借入金	4,217,600	合 計	5,105,400
製造設備	2,277,405千円																																							
供給設備	9,010,520																																							
合 計	11,287,925																																							
1年以内に期限到来の長期借入金	1,226,800千円																																							
長期借入金	5,469,800																																							
合 計	6,696,600																																							
製造設備	2,381,893千円																																							
供給設備	9,373,153																																							
合 計	11,755,047																																							
1年以内に期限到来の長期借入金	1,033,800千円																																							
長期借入金	4,589,700																																							
合 計	5,623,500																																							
製造設備	2,413,169千円																																							
供給設備	19,180,273																																							
業務設備	687,842																																							
合 計	22,281,284																																							
1年以内に期限到来の長期借入金	887,800千円																																							
長期借入金	4,217,600																																							
合 計	5,105,400																																							

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (14.4~14.9)	前中間連結会計期間 (13.4~13.9)	前連結会計年度 (13.4~14.3)
<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 649,111千円 退職給付費用 85,062 修繕費 312,368 ホルダー開放検査引当金繰入額 85,906 委託作業費 479,480 減価償却費 2,046,025</p> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 272,614千円 退職給付費用 79,514 役員退職慰労引当金繰入額 35,020 委託作業費 63,863 減価償却費 54,056</p> <p>3 当社グループの事業の中心となっている「ガス事業」の売上高は、ガス事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。</p>	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 674,628千円 退職給付費用 74,275 修繕費 389,113 ホルダー開放検査引当金繰入額 79,335 委託作業費 469,262 減価償却費 1,842,144</p> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 265,956千円 退職給付費用 95,152 役員退職慰労引当金繰入額 41,879 委託作業費 66,265 減価償却費 56,947</p> <p>3 _____</p>	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 1,314,765千円 退職給付費用 144,971 修繕費 966,031 ホルダー開放検査引当金繰入額 160,476 委託作業費 945,139 減価償却費 3,660,939</p> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <p>給 料 534,969千円 退職給付費用 128,626 役員退職慰労引当金繰入額 80,509 委託作業費 130,037 減価償却費 115,453</p> <p>3 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (14.4~14.9)	前中間連結会計期間 (13.4~13.9)	前連結会計年度 (13.4~14.3)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,804,349千円 預入期間が3ヶ月か月を超える定期預金 74,100 現金及び現金同等物 <u>1,730,249</u></p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,107,356千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 198,000 有価証券(MMF等) 77,072 現金及び現金同等物 <u>1,986,429</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,322,281千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,800 現金及び現金同等物 <u>2,256,481</u></p>

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガス器具	受注工事	その他の事業	合	計	消去又は全社	連	結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	11,065,324	1,838,043	766,340	493,220	14,162,929	-	14,162,929			
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,330	5,991	797,291	830,614	( 830,614)	-			
計	11,065,324	1,865,374	772,332	1,290,512	14,993,543	( 830,614)	14,162,929			
営業費用	9,578,910	2,105,092	990,808	1,199,990	13,874,802	174,182	14,048,984			
営業利益(営業損失)	1,486,413	239,718	218,476	90,522	1,118,740	(1,004,796)	113,944			

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガス器具	受注工事	その他の事業	合	計	消去又は全社	連	結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	11,591,242	1,769,745	892,103	532,978	14,786,070	-	14,786,070			
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,615	7,682	815,774	852,072	( 852,072)	-			
計	11,591,242	1,798,360	899,785	1,348,752	15,638,142	( 852,072)	14,786,070			
営業費用	9,743,012	1,975,352	1,161,508	1,272,641	14,152,515	101,485	14,254,000			
営業利益(営業損失)	1,848,230	176,992	261,722	76,111	1,485,627	( 953,557)	532,070			

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:千円)

	ガ	ス	ガス器具	受注工事	その他の事業	合	計	消去又は全社	連	結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	27,296,379	3,865,617	1,918,371	1,134,585	34,214,954	-	34,214,954			
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	70,586	8,913	2,011,160	2,090,661	(2,090,661)	-			
計	27,296,379	3,936,204	1,927,284	3,145,746	36,305,615	(2,090,661)	34,214,954			
営業費用	21,802,426	4,455,632	2,427,599	2,943,478	31,629,136	23,715	31,652,852			
営業利益(営業損失)	5,493,953	519,428	500,314	202,268	4,676,479	(2,114,377)	2,562,101			

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,027,520千円、1,017,346千円及び2,164,440千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (14.4~14.9)	前中間連結会計期間 (13.4~13.9)	前連結会計年度 (13.4~14.3)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>436,189</td> <td>228,448</td> <td>207,741</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,680</td> <td>3,091</td> <td>6,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,869</td> <td>231,539</td> <td>214,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	436,189	228,448	207,741	車両運搬具	9,680	3,091	6,589	合計	445,869	231,539	214,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>351,192</td> <td>183,639</td> <td>167,552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,469</td> <td>7,637</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,661</td> <td>191,276</td> <td>172,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	351,192	183,639	167,552	車両運搬具	12,469	7,637	4,832	合計	363,661	191,276	172,384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>450,954</td> <td>219,460</td> <td>231,493</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,099</td> <td>6,445</td> <td>8,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,053</td> <td>225,905</td> <td>240,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	450,954	219,460	231,493	車両運搬具	15,099	6,445	8,654	合計	466,053	225,905	240,148
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	436,189	228,448	207,741																																																											
車両運搬具	9,680	3,091	6,589																																																											
合計	445,869	231,539	214,330																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	351,192	183,639	167,552																																																											
車両運搬具	12,469	7,637	4,832																																																											
合計	363,661	191,276	172,384																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具器具備品	450,954	219,460	231,493																																																											
車両運搬具	15,099	6,445	8,654																																																											
合計	466,053	225,905	240,148																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 84,866千円 1 年 超 129,463 合計 214,330	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 70,453千円 1 年 超 101,930 合計 172,384	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 88,055千円 1 年 超 152,092 合計 240,148																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 46,632千円 減価償却費相当額 46,632	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 39,222千円 減価償却費相当額 39,222	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 83,720千円 減価償却費相当額 83,720																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

( 有 価 証 券 関 係 )

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	50,055	50,040	15
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	50,055	50,040	15

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	510,416	1,598,575	1,088,158
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	510,416	1,598,575	1,088,158

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	231,961
(2) 子会社株式及び関連会社株式	978,777
(3) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	298,915
貸付信託	9,000

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	474,251	1,674,768	1,200,516
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	474,251	1,674,768	1,200,516

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	231,624
(2) 子会社株式及び関連会社株式	915,044
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297,338
貸付信託	11,000
マネー・マネジメント・ファンド	77,072

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	510,357	1,650,773	1,140,416
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	510,357	1,650,773	1,140,416

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	231,815
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,074,096
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	304,046
貸付信託	11,000

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

### (1) 生産実績

項 目		当中間連結会計期間 (14.4～14.9)	前中間連結会計期間 (13.4～13.9)
原 料 使 用 量	天 然 ガ ス	67,484 千 $m^3$	68,275 千 $m^3$
	L N G	33,165	33,291
	ブ タ ン	8,752	10,417
	プ ロ パ ン	1,485	1,673
	消 化 ガ ス	238	252
ガ ス 生 産 量		111,124	113,908

(注) 原料使用量、ガス生産量は1 $m^3$ 当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

### (2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

区 分		当中間連結会計期間 (14.4～14.9)		前中間連結会計期間 (13.4～13.9)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	67,594 千 $m^3$	7,654,642 千円	70,303 千 $m^3$	7,991,091 千円
	そ の 他	50,976	3,324,065	52,832	3,510,052
	計	118,570	10,978,708	123,135	11,501,143
月平均調定件数		314,550 件		311,979 件	
調定件数1件当たり 月平均販売量		62 $m^3$		65 $m^3$	

(注) ガス販売量は1 $m^3$ 当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。